

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月23日

上場会社名 日本電産コパル電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6883 URL <http://www.nidec-copal-electronics.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菊池 詳
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)中平 英晴 (TEL) 03(3364)7071
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,306	7.8	1,585	25.5	1,546	12.6	1,054	3.8
26年3月期第1四半期	7,702	12.8	1,262	45.9	1,373	66.8	1,015	70.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 972百万円(△33.8%) 26年3月期第1四半期 1,468百万円(331.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第1四半期	15.90	—	—	—
26年3月期第1四半期	15.32	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年3月期第1四半期	42,541		33,673		78.2	
26年3月期	42,114		33,298		78.1	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 33,251百万円 26年3月期 32,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	15,500	△0.7	2,600	0.3	2,600	△4.3	2,000	2.7	30.16	
通期	32,000	2.2	5,500	4.0	5,500	0.4	4,100	2.1	61.84	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期1Q	66,452,000株	26年3月期	66,452,000株
27年3月期1Q	149,816株	26年3月期	149,816株
27年3月期1Q	66,302,184株	26年3月期1Q	66,302,184株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
4. 補足情報	P. 11
(1) 連結決算概要	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営環境につきましては、米国経済の回復基調を背景に国内外の企業収益の改善が徐々に進むとともに、4月からの国内消費税増税の影響も主に産業機器向け電子部品市場を主体とする当社グループにおいては限定的に推移したため、前期から引き続き堅調に推移する結果となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、半導体製造設備、住設防災、産業機器向けが好調であったことに加え、医療・環境省エネ・社会インフラ市場へ新製品を徐々に投入してきた結果、前年同期比7.8%増の83億6百万円となりました。

また損益につきましては、営業利益が内製化・現地調達の実進や固定費構造の改善等による原価低減に加え増収効果も相俟って前年同期比25.5%増の15億8千5百万円、経常利益が前年同期比12.6%増の15億4千6百万円、四半期純利益が前年同期比3.8%増の10億5千4百万円の結果となり、営業利益は四半期(3ヶ月)業績としては過去最高の結果となりました。

①セグメント別売上高・セグメント利益(営業利益)

当第1四半期連結累計期間の売上高は全体で前年同期比7.8%増の83億6百万円、営業利益は全体で前年同期比25.5%増の15億8千5百万円となっており、セグメント別の状況については以下の通りであります。

(a)エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツ(E&MC)

当セグメントの売上高につきましては、産業機器や住設防災向けなどが堅調に推移し、前年同期比11.7%増の35億8千9百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、増収等の影響により前年同期比65.7%増の7億1千9百万円となっております。

(b)センサ

当セグメントの売上高につきましては、半導体製造装置向けなどが堅調に推移し、前年同期比26.1%増の9億6百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、原価低減努力等により前年同期比76.1%増の2億2千3百万円となっております。

(c)アクチュエータ

当セグメントの売上高につきましては、新製品の投入などはあったものの、遊技機器製造の主力先向けの低調などにより前年同期比0.8%減の31億3千8百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、減収等の影響により前年同期比11.0%減の6億1千万円となっております。

(d)商品

当セグメントの売上高につきましては、国内ATMメーカー向けエンコーダーや携帯基地局向けポテンショメータの健闘などにより前年同期比11.0%増の6億7千1百万円となっております。

セグメント利益(営業利益)につきましては、増収等の影響により前年同期比30.3%増の7千2百万円となっております。

②経常利益

当第1四半期連結累計期間の経常利益につきましては、上記営業利益の変動要因の他に、為替差益の減少などの要因も加わり前年同期比12.6%増の15億4千6百万円となっております。

③四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益につきましては、前年同期比3.8%増の10億5千4百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が売掛債権の増加などにより前連結会計年度末比5億5千万円増加し329億7千6百万円となっております。また、固定資産が為替換算の影響などにより前連結会計年度末比1億2千2百万円減少し95億6千5百万円となり、その結果総資産は前連結会計年度末比4億2千7百万円増加し425億4千1百万円となっております。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が買掛債務の増加などにより前連結会計年度末比6千5百万円増加し76億9千2百万円となっております。また、固定負債が退職給付にかかる負債の減少などにより前連結会計年度末比1千3百万円減少の11億7千6百万円となり、その結果負債合計は前連結会計年度末比5千2百万円増加し88億6千8百万円となっております。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末比3億7千4百万円増加し336億7千3百万円となっております。前連結会計年度末との比較での主な増加要因は四半期純利益10億5千4百万円、主な減少要因は剰余金の配当5億9千6百万円及び為替換算調整勘定の変動1億1千7百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月22日に公表致しました平成27年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(改正退職給付会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法につき割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付債務のデュレーションを基礎に決定する方法(退職給付債務のデュレーションに対応するスポットレートを単一の加重平均割引率とする方法)に変更いたしました。

当該変更による損益等への影響はございません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,112,473	12,558,477
受取手形及び売掛金	9,795,909	10,581,268
たな卸資産	6,991,518	7,262,315
その他	2,545,837	2,597,326
貸倒引当金	△19,760	△23,239
流動資産合計	32,425,978	32,976,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,587,622	2,529,885
機械装置及び運搬具(純額)	2,991,741	2,890,547
工具、器具及び備品(純額)	541,296	497,904
土地	1,601,955	1,601,955
建設仮勘定	197,385	270,882
有形固定資産合計	7,920,001	7,791,175
無形固定資産		
ソフトウェア	256,432	258,468
その他	16,058	16,058
無形固定資産合計	272,491	274,527
投資その他の資産	1,496,315	1,500,111
固定資産合計	9,688,807	9,565,815
資産合計	42,114,786	42,541,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,283,114	5,562,576
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	411,333	227,038
賞与引当金	550,049	334,805
その他	1,282,072	1,467,815
流動負債合計	7,626,571	7,692,236
固定負債		
退職給付に係る負債	1,007,495	993,871
その他	182,263	182,757
固定負債合計	1,189,759	1,176,629
負債合計	8,816,330	8,868,866

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,362,050	2,362,050
資本剰余金	2,263,488	2,263,488
利益剰余金	27,351,041	27,808,586
自己株式	△37,161	△37,161
株主資本合計	31,939,419	32,396,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,061	81,102
為替換算調整勘定	1,019,978	902,735
退職給付に係る調整累計額	△136,841	△128,846
その他の包括利益累計額合計	961,198	854,991
少数株主持分	397,838	421,142
純資産合計	33,298,455	33,673,098
負債純資産合計	42,114,786	42,541,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,702,195	8,306,618
売上原価	5,232,757	5,419,728
売上総利益	2,469,438	2,886,889
販売費及び一般管理費	1,206,498	1,301,660
営業利益	1,262,940	1,585,228
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,444	8,168
受取保険金	4,665	6,841
為替差益	108,449	-
固定資産賃貸料	52,445	23,019
その他	3,817	4,838
営業外収益合計	176,822	42,868
営業外費用		
支払利息	460	529
売上割引	1,539	1,615
為替差損	-	38,264
支払補償費	789	509
固定資産賃貸費用	49,221	20,959
その他	13,754	19,345
営業外費用合計	65,765	81,225
経常利益	1,373,997	1,546,871
特別利益		
固定資産売却益	11,209	699
その他	398	-
特別利益合計	11,607	699
特別損失		
固定資産除売却損	274	25,218
その他	-	3,958
特別損失合計	274	29,176
税金等調整前四半期純利益	1,385,330	1,518,394
法人税、住民税及び事業税	232,264	243,230
法人税等調整額	98,712	193,080
法人税等合計	330,977	436,311
少数株主損益調整前四半期純利益	1,054,352	1,082,083
少数株主利益	38,712	27,819
四半期純利益	1,015,640	1,054,264

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,054,352	1,082,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,957	3,040
為替換算調整勘定	371,654	△120,482
退職給付に係る調整額	-	7,995
その他の包括利益合計	414,612	△109,446
四半期包括利益	1,468,964	972,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,417,740	948,058
少数株主に係る四半期包括利益	51,224	24,578

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注1}
	E & MC	センサ	アクチュエータ	商品		
売上高						
外部顧客への売上高	3,213,944	718,839	3,164,438	604,974	—	7,702,195
セグメント利益	434,146	126,880	685,386	55,510	△38,983	1,262,940

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

(単位:千円)

項目	金額
販売費及び一般管理費予算実績差異(※1)	60,713
棚卸資産の調整額(※2)	△99,696
合計	△38,983

※ 1 セグメント利益は、販売費及び一般管理費につき予算値ベースで算定しております。

2 棚卸資産の調整額は、棚卸資産に含まれる製造間接費の調整額、標準単価の改訂による調整額及びたな卸資産評価損等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注1}
	E & MC	センサ	アクチュエータ	商品		
売上高 外部顧客への売上高	3,589,609	906,413	3,138,849	671,746	—	8,306,618
セグメント利益	719,395	223,425	610,276	72,331	△40,199	1,585,228

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

(単位:千円)

項目	金額
販売費及び一般管理費予算実績差異(※1)	△17,855
棚卸資産の調整額(※2)	△22,344
合計	△40,199

※ 1 セグメント利益は、販売費及び一般管理費につき予算値ベースで算定しております。

2 棚卸資産の調整額は、棚卸資産に含まれる製造間接費の調整額、標準単価の改訂による調整額及びたな卸資産評価損等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結決算概要

平成26年7月23日
日本電産コパル電子株式会社

平成27年3月期(第48期)第1四半期連結決算概要

1. 連結業績の状況

(百万円未満切捨て)

	当第1四半期 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	前第1四半期 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	前年同期増減率
売上高	百万円 8,306	百万円 7,702	% 7.8
営業利益	1,585 (19.1%)	1,262 (16.4%)	25.5
経常利益	1,546 (18.6%)	1,373 (17.8%)	12.6
四半期純利益	1,054 (12.7%)	1,015 (13.2%)	3.8
一株当たり 四半期純利益	円 銭 15.90	円 銭 15.32	—

(注) ()内は、対売上高比率

2. 連結財政状態

	当第1四半期末	前第1四半期末	前年度末
総資産	百万円 42,541	百万円 39,346	百万円 42,114
純資産	33,673	30,556	33,298
自己資本比率	% 78.2	% 76.9	% 78.1
一株当たり 純資産	円 銭 501.52	円 銭 456.39	円 銭 496.22

3. 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 8.00	円 銭 9.00	円 銭 17.00
27年3月期(予想)	9.00	9.00	18.00

4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用会社数 1社

<前期末(平成26年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

<前年同期末(平成25年6月)比の異動状況>

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社